

(6) 雇用への影響について**想定課題**

国会等の移転による雇用への影響はどうか。

**対応方向**

国会等の移転により産業別にはサービス業の大幅増加をはじめ商業、観光関連産業などの発展可能性は極めて大きいので、多様な雇用環境が創出されるものと考えます。

従来、地元になかった情報処理などの専門的な職種が増加し、専門性を身につければ、より広い職種に就くことが出来ると思われます。また、相対的に女性や高齢者の雇用機会が一層拡大すると思われます。

採用の側では、少子化・高学歴化等の影響により、中長期的には若年労働者の確保が厳しくなる傾向にありますが、国会等の移転により、生活利便性の向上や人材育成機関等の立地が想定されることから、研究者や技術者などの採用が容易になると考えます。

こうしたことから、多様化する求職ニーズに応じた積極的な求人開拓や、企業内での職場適応訓練及び助成制度の活用を図り、働きがいと生き甲斐を持って安心して働ける雇用の場の創出が必要となります。

県内各地の労働需給バランス

公共職業安定所	新規求職	月間有効求	月間有効求	就 職	有効求人倍率	就職率	有効就職率
宇 都 宮	25,885	118,747	120,355	7,283	1.01	28.14	6.13
鹿 沼	5,508	21,763	19,075	2,166	0.88	39.32	9.95
栃 木	7,732	35,578	23,952	2,058	0.67	26.62	5.78
佐 野	5,870	23,957	22,305	1,837	0.93	31.29	7.67
足 利	8,274	32,768	26,789	2,501	0.82	30.23	7.63
真 岡	5,783	24,945	18,875	1,932	0.76	33.41	7.75
矢 板	3,797	17,698	16,014	1,276	0.90	33.61	7.21
大 田 原	6,124	23,653	19,109	2,187	0.81	35.71	9.25
小 山	11,722	47,633	34,414	3,220	0.72	27.47	6.76
烏 山	2,481	9,553	7,676	976	0.80	39.34	10.22
今 市	5,173	21,914	19,298	1,727	0.88	33.38	7.88
黒 磯	3,886	17,332	12,319	1,229	0.71	31.63	7.09
栃 木 県	92,235	395,541	340,181	28,392	0.86	30.78	7.18
全 国	6,696,772	29,954,231	18,481,659	1,868,742	0.62	27.91	6.24

資料：栃木労働局「労働市場年報平成12年度版」